

施策番号	0403		
施策名	地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ		
概要	自主的に取り組む地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップを確立するため、京都市が新たなしくみづくりや支援機能の強化を図る。		
担当局・部室	文化市民局・地域自治推進室	共管局・部室	
上位政策	4 市民生活とコミュニティ		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市地域コミュニティ活性化推進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回数	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	まちづくりアドバイザーが活動支援を行っている学区数(学区)	c	c	77	85	101	84.2%	c	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		C	C					C	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度							令和 2年度 ※
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	
1	町内会、自治会などの地域の組織の主体的な活動と、それに対する行政の支援とがうまくかみ合っている。	c	c	30	150	273	115	80	648	-
				4.6%	23.1%	42.1%	17.7%	12.3%		
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
市民生活実感調査総合評価		C	C							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

<総合評価>

平成30	C	令和元	C	令和2	C	施策の目的がそこそこ達成されている
重み付け	☐ 客観指標	地域コミュニティは共同体意識を基礎とすることから、その協力体制も実感されることに意義があるため、市民の実感に重みを置く。				
	☒ 市民の実感					

<原因分析>

客観指標総合評価

☐ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。

☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

・まちづくりアドバイザーが新たに支援を開始した学区はある(27学区)ものの、これまで複数年にわたり支援を行っていた学区の活動が軌道に乗り、支援が不要となった学区もある(19学区)ため。

市民生活実感調査総合評価

☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。

☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

・自治会や町内会を対象に実施したアンケートにおいて、「地域コミュニティサポートセンター」の認知度や問い合わせは増加しているものの、まだ存在を知らない方も多く、同センターの各種取組が効果的に活用されていない、といった課題を把握している。このような課題を背景に、「町内会、自治会などの地域の組織の主体的な活動とそれに対する行政の支援とがうまくかみ合っている。」といった設問に対する評価が低くなっていると考えられる。

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業> (令和元年度又は令和2年度新規事業)

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・平成31年4月に創設した「転入者地域交流支援制度」により、マンション新築や戸建住宅の宅地開発の際に、早い段階から地域と事業者との間で協議を行い、転入者の自治会・町内会加入を促す。

・引き続き、区役所・支所、まちづくりアドバイザー及び地域コミュニティサポートセンター等が地域と連携し、自治会・町内会への支援を行い、地域コミュニティの更なる活性化を図る。

・新型コロナウイルス感染症拡大により、地域でのつながり・絆の重要性を再認識されているところであり、次期京都市地域コミュニティ活性化推進計画の改定に向けた審議会において、「だれもが自治会・町内会活動に参加しやすくなる方策」、「地域の特性やライフステージに応じた多様な地域コミュニティの活性化策」の2つのテーマについて、ICTなどの活用方法をはじめ広く議論を深めるなど、取組を推進していく。

施策名	0403	地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ				
指標名	まちづくりアドバイザーが活動支援を行っている学区数(学区)					
担当課	地域自治推進室		連絡先	2 2 2－3 0 4 9		
1 指標の説明						
地域コミュニティの自主的な活動に対し、まちづくりアドバイザーが支援を行っている学区数						
2 指標の意味						
住民が主体的に課題に取り組むまちづくりに向けて、地域組織と京都市の共汗によるまちづくりの進捗状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：まちづくりアドバイザーへの調査						
4 数値						
	前回数値 平成30年	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	77	85	8学区増	101	平成22年度の現況値が47学区であり、平成23～令和2年度に110学区（年約6学区増）にすることを目標とする。	84.2%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-	110学区	令和2年度	77.3%	平成23年度から令和2年度に年約6学区増	
5 評価基準						
目標値に対する割合が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満						
6 基準説明						
目標値をaとし、以下10%刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
平成30	令和元	令和2				
C	C	C				